



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 田岡化学工業株式会社  
コード番号 4113 URL <http://www.taoka-chem.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 津田 重典  
(氏名) 小和田 晴彦  
TEL 06-6394-1221  
配当支払開始予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,920	4.2	534	△7.3	535	△4.4	236	—
25年3月期	17,206	△0.6	576	△10.2	560	△7.2	18	△88.4

(注) 包括利益 26年3月期 238百万円 (108.5%) 25年3月期 114百万円 (△28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.49	—	3.8	3.3	3.0
25年3月期	1.26	—	0.3	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,190	6,351	39.2	442.59
25年3月期	16,524	6,256	37.9	435.86

(参考) 自己資本 26年3月期 6,351百万円 25年3月期 6,256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,394	△1,953	△592	147
25年3月期	1,446	△1,042	△261	334

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	477.5	1.4
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	36.4	1.4
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	12.6	320	87.1	280	127.9	150	116.5	10.45
通期	19,500	8.8	700	31.0	650	21.3	350	47.9	24.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度末より退職給付に関する会計基準の変更を行っております。詳細は、添付資料14ページ4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	14,440,000 株	25年3月期	14,440,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	89,329 株	25年3月期	85,361 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	14,353,199 株	25年3月期	14,356,488 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,118	3.7	454	△0.5	484	△14.8	208	137.9
25年3月期	16,502	△1.7	457	△15.3	569	△21.0	87	10.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
26年3月期	14.53		—	
25年3月期	6.11		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
26年3月期	16,029		6,343		39.6	442.06		
25年3月期	16,406		6,235		38.0	434.36		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,343百万円 25年3月期 6,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての事項等については添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の変動	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策への期待感から内需は高まり、株価の上昇ならびに円安の進展により緩やかに回復してまいりました。また世界経済は、欧州経済の不安定な状況は続いているものの、米国においては不安要素が払拭されない中で緩慢ながらも景気回復基調にあり、全体として底堅く推移してまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、円安の進展による原料価格高騰の影響を受けつつも、当連結会計年度から3年間を対象期間とした中期経営計画の基本方針に沿って、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は179億20百万円（前連結会計年度比7億14百万円、4.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は5億34百万円（同42百万円、7.3%減）、経常利益は5億35百万円（同24百万円、4.4%減）、当期純利益は2億36百万円（同2億18百万円増）となりました。

#### セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	6,858	39.8	7,207	40.2	349	5.1
機能材部門	3,006	17.5	3,446	19.2	440	14.7
機能樹脂部門	1,976	11.5	1,649	9.2	△327	△16.6
化成品部門	5,019	29.2	5,138	28.7	119	2.4
化学工業セグメント	16,860	98.0	17,441	97.3	581	3.4
そ の 他	345	2.0	479	2.7	133	38.5
合 計	17,206	100.0	17,920	100.0	714	4.2

#### 【化学工業セグメント】

当セグメントの売上高は174億41百万円となり、前連結会計年度に比べ5億81百万円の増収となりました。

##### (精密化学品部門)

医薬中間体の出荷数量は減少いたしました。樹脂原料の出荷数量が増加したことにより、売上高は72億7百万円となり、前連結会計年度に比べ3億49百万円の増収（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

##### (機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は34億46百万円となり、前連結会計年度に比べ4億40百万円の増収（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

##### (機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の出荷数量が減少したため、売上高は16億49百万円となり、前連結会計年度に比べて3億27百万円の減収（前連結会計年度比16.6%減）となりました。

##### (化成品部門)

可塑剤は、出荷数量は減少いたしました。原料価格の上昇に伴う販売価格の適正化に努めたことにより、売上高は51億38百万円となり、前連結会計年度に比べ1億19百万円の増収（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

#### 【その他】

化学分析受託事業は、土壌分析受注等が増加したため、売上高は4億79百万円となり、前連結会計年度に比べ1億33百万円の増収（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、米国経済の回復や、欧州の景気底入れによる景気持ち直しが期待される一方、新興国においては年度後半にかけて景気改善される見込みがあるものの、中国においては以前と比べ成長ペースが鈍化していることから、世界経済全体としては緩やかな回復に留まると見られます。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くと予想されますが、消費税増税による個人消費の低迷が下振れリスクとして懸念されております。

このような状況において、当社グループは、新製品の開発ならびに既存製品の合理化を強力に推進し、各事業において機能製品を国内外へ安定的に提供し続けることにより、継続的に収益を生み出す企業グループを目指していきます。

以上により、次年度の連結業績につきましては、通期で売上高 195 億円、営業利益 7 億円、経常利益 6 億 50 百万円、当期純利益 3 億 50 百万円を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.2%減少し、82億57百万円となりました。これは、主として、前連結会計年度の末日が銀行休業日であったことによる影響および債権譲渡により受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.4%増加し、79億33百万円となりました。これは、主として樹脂原料製造設備の増強やコージェネレーション設備の新設による設備投資額が、減価償却費等による減少を上回ったことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.0%減少し、161億90百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、71億9百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、27億29百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、98億39百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、63億51百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて1億87百万円減少し、1億47百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億94百万円（前連結会計年度は14億46百万円）となりました。増加した資金の主な内訳は、減価償却費10億44百万円、売上債権の減少13億59百万円（うち債権譲渡による減少9億2百万円）です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億53百万円（前連結会計年度は10億42百万円）となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出20億64百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億92百万円（前連結会計年度は2億61百万円）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済および借換えによる5億40百万円の減少です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	38.4	37.7	37.9	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	17.9	17.4	15.6	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	257.3	149.6	308.6	243.3	124.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.4	44.4	26.3	34.9	86.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して決定することとしております。

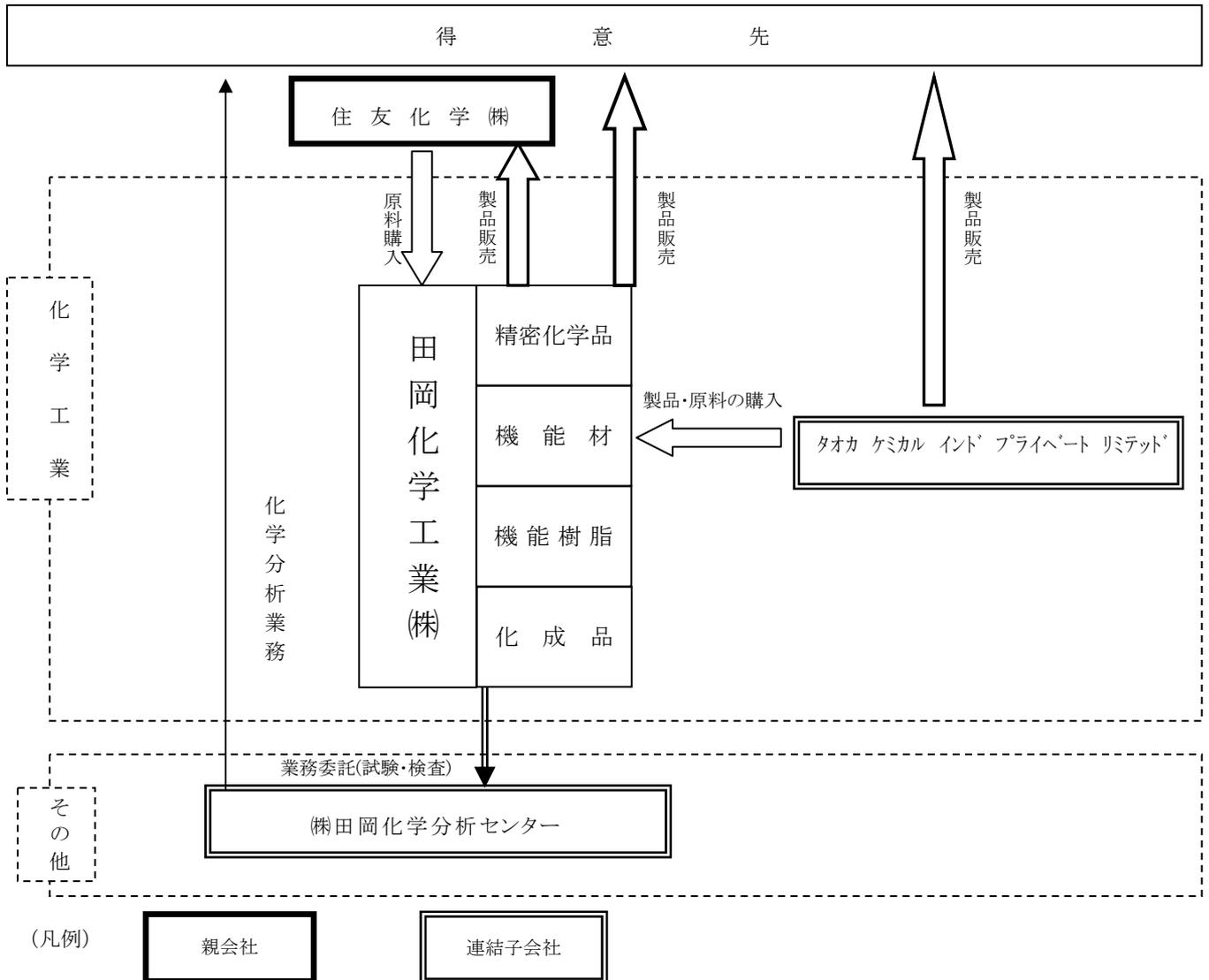
当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円とあわせ年間で1株当たり6円を予定しております(連結配当性向36.4%)。また次期の配当金予想につきましても、当期と同様、中間、期末ともに3円の年間6円を予定しております(予想配当性向24.6%)。また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社は次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	主要な会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託	株式会社田岡化学分析センター

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品メーカーとして、人々がより一層豊かで快適な生活がおくれる社会の持続的な発展を実現するため、生活関連分野から先端工業分野に至るまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供することを目指しております。特に品質、安全、環境問題につきましては、レスポンス・ケア活動を通じて事業領域全般における社会的信頼の確保に努めてまいります。

こうした理念の上にならば当社グループは顧客重視の姿勢を貫きながら企業価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大・強化と事業効率向上による、高収益かつ強い財務体質を有する企業の実現に向け、当面の目標を売上高200億円以上、売上高営業利益率5%以上の達成とその継続とし、延いては自己資本比率の安定的向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画に掲げる基本方針に沿って、売上高200億円以上、売上高営業利益率5%以上の達成に向け、新製品の開発ならびに既存製品の合理化を強力に推進し、各事業において機能製品を国内外へ安定的に提供し続けることにより、継続的に収益を生み出す企業グループを目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,942	147,721
受取手形及び売掛金	4,654,407	3,298,079
商品及び製品	2,379,059	2,919,805
仕掛品	59,570	84,302
原材料及び貯蔵品	1,374,107	1,201,447
繰延税金資産	473,246	396,565
その他	130,376	209,740
貸倒引当金	△44	△8
流動資産合計	9,405,665	8,257,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,440,861	6,838,780
減価償却累計額	△4,539,309	△4,678,383
建物及び構築物(純額)	1,901,551	2,160,397
機械装置及び運搬具	17,301,619	18,526,645
減価償却累計額	△14,719,834	△15,088,766
機械装置及び運搬具(純額)	2,581,784	3,437,879
土地	1,195,779	1,195,779
建設仮勘定	244,074	186,376
その他	1,534,957	1,618,186
減価償却累計額	△1,183,522	△1,213,412
その他(純額)	351,434	404,774
有形固定資産合計	6,274,624	7,385,207
無形固定資産		
ソフトウェア	13,738	21,944
その他	4,594	27,137
無形固定資産合計	18,333	49,082
投資その他の資産		
投資有価証券	93,252	67,674
関係会社株式	25,228	35,228
関係会社出資金	184,510	—
繰延税金資産	448,898	352,007
その他	82,442	45,014
貸倒引当金	△8,800	△1,000
投資その他の資産合計	825,531	498,925
固定資産合計	7,118,490	7,933,214
資産合計	16,524,156	16,190,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811,246	3,821,723
短期借入金	1,420,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	898,000	329,000
未払法人税等	46,647	16,074
賞与引当金	374,800	358,526
その他	1,107,069	1,124,525
流動負債合計	7,657,763	7,109,849
固定負債		
長期借入金	974,000	1,005,000
退職給付引当金	1,371,754	—
退職給付に係る負債	—	1,493,893
その他	264,057	230,718
固定負債合計	2,609,811	2,729,612
負債合計	10,267,574	9,839,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,671,592	3,803,735
自己株式	△22,903	△23,706
株主資本合計	6,229,444	6,360,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,724	24,951
為替換算調整勘定	△10,588	3,756
退職給付に係る調整累計額	—	△38,084
その他の包括利益累計額合計	27,136	△9,376
純資産合計	6,256,581	6,351,407
負債純資産合計	16,524,156	16,190,869

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,206,521	17,920,900
売上原価	14,202,901	14,861,500
売上総利益	3,003,619	3,059,399
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	467,533	502,846
給料手当及び福利費	890,354	771,996
退職給付引当金繰入額	43,073	—
役員退職慰労引当金繰入額	4,437	—
退職給付費用	—	34,412
研究開発費	533,167	674,300
その他	488,771	541,597
販売費及び一般管理費合計	2,427,337	2,525,153
営業利益	576,282	534,245
営業外収益		
受取利息	606	2,941
受取配当金	3,583	13,466
その他	28,337	31,232
営業外収益合計	32,527	47,640
営業外費用		
支払利息	41,330	25,411
その他	6,759	20,624
営業外費用合計	48,089	46,036
経常利益	560,720	535,850
特別利益		
固定資産売却益	6,910	—
投資有価証券売却益	33,368	31,436
特別利益合計	40,279	31,436
特別損失		
固定資産除却損	44,689	14,568
減損損失	—	21,588
ゴルフ会員権評価損	2,400	—
関連事業損失	705,075	97,847
特別損失合計	752,165	134,004
税金等調整前当期純利益	△151,165	433,282
法人税、住民税及び事業税	112,493	15,992
過年度法人税等	—	△5,522
法人税等調整額	△281,695	186,166
法人税等合計	△169,202	196,635
少数株主損益調整前当期純利益	18,037	236,647
当期純利益	18,037	236,647

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,037	236,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,824	△12,773
為替換算調整勘定	112,028	14,344
その他の包括利益合計	96,204	1,570
包括利益	114,242	238,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,242	238,217

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,761,143	△22,403	6,319,494
当期変動額					
連結子会社の決算期変更による増減額			△21,445		△21,445
剰余金の配当			△86,142		△86,142
当期純利益			18,037		18,037
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△89,550	△499	△90,050
当期末残高	1,572,000	1,008,755	3,671,592	△22,903	6,229,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,549	△122,616	—	△69,067	6,250,426
当期変動額					
連結子会社の決算期変更による増減額				—	△21,445
剰余金の配当				—	△86,142
当期純利益				—	18,037
自己株式の取得				—	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,824	112,028	—	96,204	96,204
当期変動額合計	△15,824	112,028	—	96,204	6,154
当期末残高	37,724	△10,588	—	27,136	6,256,581

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	3,671,592	△22,903	6,229,444
当期変動額					
連結範囲の変動			△18,377		△18,377
剰余金の配当			△86,126		△86,126
当期純利益			236,647		236,647
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,143	△802	131,340
当期末残高	1,572,000	1,008,755	3,803,735	△23,706	6,360,784

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,724	△10,588	—	27,136	6,256,581
当期変動額					
連結範囲の変動				—	△18,377
剰余金の配当				—	△86,126
当期純利益				—	236,647
自己株式の取得				—	△802
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12,773	14,344	△38,084	△36,513	△36,513
当期変動額合計	△12,773	14,344	△38,084	△36,513	94,826
当期末残高	24,951	3,756	△38,084	△9,376	6,351,407

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△151,165	433,282
減価償却費	924,430	1,044,181
減損損失	—	21,588
関連事業損失	469,268	97,847
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97,664	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	69,273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,812	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	—
受取利息及び受取配当金	△4,189	△16,408
支払利息	41,330	25,344
固定資産売却損益(△は益)	△6,910	—
固定資産除却損	44,689	14,568
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,368	△31,436
ゴルフ会員権評価損	2,400	—
売上債権の増減額(△は増加)	△250,362	1,359,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	233,953	△388,401
仕入債務の増減額(△は減少)	135,048	6,047
その他	115,023	△176,215
小計	1,570,997	2,458,809
利息及び配当金の受取額	4,189	16,408
利息の支払額	△41,483	△27,761
法人税等の支払額	△87,352	△52,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,351	2,394,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,142,972	△2,064,365
有形固定資産の売却による収入	48,788	—
無形固定資産の取得による支出	—	△38,134
投資有価証券の取得による支出	△148	△151
投資有価証券の売却による収入	76,155	37,330
子会社株式の取得による支出	△25,228	—
子会社の清算による収入	—	101,133
その他	492	10,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,042,912	△1,953,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△768,994	40,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△201,025	△940,251
自己株式の増減額(△は増加)	△499	△802
配当金の支払額	△86,142	△86,126
リース債務の返済による支出	△4,728	△5,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,391	△592,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,162	662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,210	△150,941
現金及び現金同等物の期首残高	410,694	334,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△168,184	△36,279
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同 等物の増減額(△は減少)	△69,777	—
現金及び現金同等物の期末残高	334,942	147,721

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社の数および名称 2社

株式会社田岡化学分析センター タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

田岡サービス株式会社は、重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、同社は平成25年4月1日に田岡淀川ジェネラルサービスに社名変更しております。

## ② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

## ② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,493,893千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が38,084千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記の「「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1 連結の範囲に関する事項、2 持分法の適用に関する事項および3 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以外については、最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,860,529	345,992	17,206,521	—	17,206,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	714,414	714,414	△714,414	—
計	16,860,529	1,060,406	17,920,936	△714,414	17,206,521
セグメント利益	521,856	51,119	572,975	3,307	576,282
セグメント資産	16,224,755	206,148	16,430,903	93,252	16,524,156
その他の項目					
減価償却費	905,655	15,881	921,536	—	921,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	974,376	15,746	990,123	—	990,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額3,307千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）93,252千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,441,577	479,322	17,920,900	—	17,920,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60,167	60,167	△60,167	—
計	17,441,577	539,489	17,981,067	△60,167	17,920,900
セグメント利益	474,803	39,322	514,126	20,129	534,255
セグメント資産	15,966,253	156,940	16,123,194	67,674	16,190,869
その他の項目					
減価償却費	1,042,698	927	1,043,625	—	1,043,625
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,357,401	—	2,357,401	—	2,357,401

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額20,129千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）67,674千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	435円86銭	442円59銭
1株当たり当期純利益金額	1円26銭	16円49銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,256,581	6,351,407
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,256,581	6,351,407
期末の普通株式の数(千株)	14,354	14,350

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	18,037	236,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,037	236,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,356	14,353

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2.65円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会および定時取締役会において、次のとおり取締役の変動を行う予定であります。

#### ① 代表者の変動

1. 新任代表取締役候補 佐藤 良（現当社顧問）
2. 退任予定代表取締役 津田 重典（本年6月に広栄化学工業株式会社の代表取締役社長に就任予定）

#### ② その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補

- 田岡 信夫（現 事業支援室長）  
橋本 正（現 総務人事室長 兼 内部統制・監査部長）  
新沼 宏（現 住友化学株式会社 常務執行役員）

##### 2. 退任予定取締役

- 専務取締役 中山 裕二（当社顧問就任予定）  
取締役 児島 俊郎

(注) 1 新任取締役候補者 新沼 宏氏は社外取締役であります。